

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 大
 コード番号 6147 URL <http://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 佐々木 雅通 (TEL) 053-434-3011
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,880	3.6	79	△37.3	82	△9.3	60	△17.8
24年3月期	2,781	4.2	127	—	90	—	73	—
(注) 包括利益	25年3月期		103百万円(96.8%)		24年3月期		52百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.90	13.84	4.9	1.9	2.8
24年3月期	16.92	16.85	6.3	2.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,350	1,295	29.7	297.12
24年3月期	4,462	1,190	26.7	273.32

(参考) 自己資本 25年3月期 1,293百万円 24年3月期 1,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	44	△22	△65	142
24年3月期	△146	△213	408	181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	9.4	10	—	△15	—	40	—	9.19
通 期	2,800	△2.8	90	12.7	40	△51.5	90	48.7	20.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表（7）会計方針の変更（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	4,495,000株	24年3月期	4,495,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	141,718株	24年3月期	141,718株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,353,282株	24年3月期	4,353,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,619	△0.6	88	△34.0	84	△25.5	62	△36.0
24年3月期	2,636	13.3	133	—	113	—	98	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	14	45	14	38
24年3月期	22	59	22	51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	4,391		1,403		31.9	321.93
24年3月期	4,530		1,315		29.0	302.14

(参考) 自己資本 25年3月期 1,401百万円 24年3月期 1,315百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復基調が見られたものの、欧州における金融不安や新興国における経済の減速感等依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。一方で、政権交代後の経済政策や金融緩和への期待感等から、円安、株高の動きを見せるなど景気回復への期待感が高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「顧客第一主義に徹する」「生産技術立社を目指す」といった経営方針を掲げ、顧客のニーズに即応する提案型営業活動の展開、サポート体制の充実、高付加価値製品の提供等、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、製造部門においては、生産性向上及び原価低減活動におけるコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は28億8千万円(前年同期比3.6%増)、利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行ったものの、営業利益は7千9百万円(前年同期比37.3%減)、経常利益は8千2百万円(前年同期比9.3%減)、当期純利益は6千万円(前年同期比17.8%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD. における受注が低調に推移し、売上高は7億7千4百万円(前年同期比16.4%減)、営業利益は4百万円(前年同期比83.1%減)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に前年同期並みの販売を確保し、売上高は21億4千5百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、営業利益は6千5百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は持ち直しの動きはあるものの、欧州の金融不安や世界経済の減速感等、依然として先行きは不透明であり、企業の設備投資もまだまだ慎重であります。当社グループにおきましても収益確保が困難な状況が続くものと予想されますが、引き続き顧客第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開するとともに、高付加価値製品の開発、徹底した原価低減活動等に取り組んでまいります。このような状況を踏まえて次期の業績予想につきましては、売上高28億円、営業利益9千万円、経常利益4千万円、当期純利益9千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、24億3百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が9千7百万円、現金及び預金が2千6百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、19億4千6百万円となりました。

これは、主に機械装置及び運搬具が3千1百万円減少したものの、投資有価証券が2千1百万円、保険積立金が1千2百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、43億5千万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、22億9千5百万円となりました。

これは、主に短期借入金が1億円増加したものの、買掛金が1億2千6百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて20.2%減少し、7億5千8百万円となりました。

これは、主に長期借入金が1億9千6百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、30億5千4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、12億9千5百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が6千万円、その他有価証券評価差額金が2千3百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて23円80銭増加し、297円12銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.7%から29.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、4千4百万円（前年同期は1億4千6百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額1億2百万円、減価償却費9千万円及び税金等調整前当期純利益6千7百万円が仕入債務の減少額1億3千万円及びその他の負債の減少額8千4百万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、2千2百万円（前年同期比1億9千万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億4千5百万円及び有形固定資産の取得による支出1千8百万円が定期預金の払戻による収入1億3千万円及び有形固定資産の売却による収入2千4百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、6千5百万円（前年同期は4億8百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億6千5百万円が短期借入金の増加による収入1億円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1億4千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	34.8	29.7	28.4	26.7	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	47.5	35.1	34.1	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,609.5	—	—	—	5,375.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	—	—	—	1.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamazaki-iron.co.jp/ir/data/results.html>

(4) 会社の対処すべき課題

①市場環境の変化による影響

当社グループを取り巻く受注環境は、製造業の海外移転等もあり、同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視されております。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、引き続き顧客第一主義に徹し、高付加価値製品の提供に努めるとともに、徹底的なコスト削減を図る所存であります。また、人材の確保と育成も重要な課題だと考えており、従業員評価の適性化を図り、仕事に対する意欲や能力の向上に努めてまいります。

②災害による影響

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東南海地震対策の整備・見直しを行っておりますが、まだまだ完全ではありません。地震や気象災害等の自然災害が発生した場合には、当社グループはもとより、取引先を含め様々な被害を受ける可能性があるため、災害対策についても重要な課題だと考えております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,649	1,100,658
受取手形及び売掛金	989,656	892,113
製品	31,180	58,231
仕掛品	248,598	235,404
原材料及び貯蔵品	103,529	82,047
その他	19,888	35,274
流動資産合計	2,520,502	2,403,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,175,762	1,182,772
減価償却累計額	△973,587	△994,662
建物及び構築物（純額）	202,174	188,109
機械装置及び運搬具	1,688,024	1,751,114
減価償却累計額	△1,367,930	△1,462,043
機械装置及び運搬具（純額）	320,093	289,071
工具、器具及び備品	516,970	524,629
減価償却累計額	△497,037	△501,455
工具、器具及び備品（純額）	19,932	23,174
土地	786,595	786,595
建設仮勘定		1,882
有形固定資産合計	1,328,797	1,288,834
無形固定資産	15,602	15,819
投資その他の資産		
投資有価証券	182,102	203,950
長期貸付金	139,534	136,701
保険積立金	225,438	238,246
その他	88,333	86,687
貸倒引当金	△38,274	△23,913
投資その他の資産合計	597,134	641,673
固定資産合計	1,941,534	1,946,327
資産合計	4,462,037	4,350,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,235	116,421
短期借入金	1,700,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	165,989	197,665
未払事業所税	9,489	9,578
未払法人税等	18,206	4,991
賞与引当金	37,040	42,565
受注損失引当金	—	16,293
その他	147,335	108,176
流動負債合計	2,321,297	2,295,692
固定負債		
長期借入金	605,561	408,916
繰延税金負債	3,855	17,314
退職給付引当金	290,279	281,430
資産除去債務	9,493	9,493
その他	41,160	41,620
固定負債合計	950,349	758,774
負債合計	3,271,646	3,054,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	△384,873	△324,348
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,316,493	1,377,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	35,900
為替換算調整勘定	△139,303	△119,464
その他の包括利益累計額合計	△126,661	△83,564
新株予約権	557	2,134
純資産合計	1,190,390	1,295,589
負債純資産合計	4,462,037	4,350,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,781,757	2,880,851
売上原価	2,164,478	2,293,679
売上総利益	617,279	587,171
販売費及び一般管理費		
運賃	27,465	26,070
広告宣伝費	1,584	1,993
旅費及び通信費	45,846	43,978
交際費	12,419	17,254
役員報酬	104,545	110,273
給料及び手当	142,634	137,127
賞与引当金繰入額	10,584	10,290
福利厚生費	33,125	29,469
退職給付費用	3,625	3,615
消耗品費	9,359	8,387
修繕費	9,381	7,180
租税公課	6,294	6,040
事業税	7,471	6,858
減価償却費	6,306	4,626
事務費	36,256	35,768
研究開発費	14,457	29,272
その他	18,664	29,118
販売費及び一般管理費合計	490,023	507,327
営業利益	127,255	79,844
営業外収益		
受取利息	2,784	3,399
受取配当金	1,794	2,812
受取賃貸料	2,160	2,850
為替差益	—	20,159
助成金収入	10,509	—
保険配当金	3,667	415
貸倒引当金戻入額	326	14,361
その他	3,084	6,761
営業外収益合計	24,326	50,760
営業外費用		
支払利息	35,176	41,084
手形売却損	3,292	3,541
為替差損	17,743	—
その他	4,411	3,437
営業外費用合計	60,622	48,063
経常利益	90,958	82,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,069	1,591
投資有価証券売却益	658	—
特別利益合計	1,728	1,591
特別損失		
固定資産売却損	13	5
固定資産除却損	934	66
投資有価証券売却損	—	1,343
投資有価証券評価損	—	14,775
特別損失合計	948	16,191
税金等調整前当期純利益	91,739	67,941
法人税、住民税及び事業税	15,037	5,137
法人税等調整額	3,062	2,278
法人税等合計	18,100	7,415
少数株主損益調整前当期純利益	73,639	60,525
当期純利益	73,639	60,525

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,639	60,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,016	23,257
為替換算調整勘定	△24,989	19,838
その他の包括利益合計	△20,972	43,096
包括利益	52,666	103,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,666	103,622
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
資本剰余金		
当期首残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
利益剰余金		
当期首残高	△458,513	△384,873
当期変動額		
当期純利益	73,639	60,525
当期変動額合計	73,639	60,525
当期末残高	△384,873	△324,348
自己株式		
当期首残高	△85,038	△85,038
当期末残高	△85,038	△85,038
株主資本合計		
当期首残高	1,242,854	1,316,493
当期変動額		
当期純利益	73,639	60,525
当期変動額合計	73,639	60,525
当期末残高	1,316,493	1,377,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,625	12,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,016	23,257
当期変動額合計	4,016	23,257
当期末残高	12,642	35,900
為替換算調整勘定		
当期首残高	△114,313	△139,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,989	19,838
当期変動額合計	△24,989	19,838
当期末残高	△139,303	△119,464
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△105,688	△126,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,972	43,096
当期変動額合計	△20,972	43,096
当期末残高	△126,661	△83,564
新株予約権		
当期首残高	—	557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	1,576
当期変動額合計	557	1,576
当期末残高	557	2,134
純資産合計		
当期首残高	1,137,165	1,190,390
当期変動額		
当期純利益	73,639	60,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,414	44,673
当期変動額合計	53,224	105,199
当期末残高	1,190,390	1,295,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,739	67,941
減価償却費	102,444	90,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△504	△8,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△306	5,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△326	△14,361
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,293
株式報酬費用	557	1,576
受取利息及び受取配当金	△4,579	△6,212
支払利息	35,176	41,084
為替差損益 (△は益)	10,042	△24,023
固定資産売却損益 (△は益)	△1,056	△1,586
固定資産除却損	934	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△658	1,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,993	102,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,075	14,421
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,558	2,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,494	△130,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,056	19,741
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△7,085
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,902	△84,194
その他	△403	△415
小計	△109,097	101,152
利息及び配当金の受取額	4,009	6,216
利息の支払額	△35,661	△41,419
法人税等の支払額	△5,785	△21,182
法人税等の還付額	372	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,163	44,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,200	△145,200
定期預金の払戻による収入	148,935	130,800
有形固定資産の取得による支出	△207,330	△18,796
有形固定資産の売却による収入	11,373	24,336
投資有価証券の取得による支出	△7,026	△5,028
投資有価証券の売却による収入	4,377	1,500
貸付金の回収による収入	1,845	2,292
保険積立金の積立による支出	△11,568	△12,392
保険積立金の解約による収入	11,466	—
その他	△119	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,246	△22,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,008	△165,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,991	△65,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,387	4,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,194	△38,990
現金及び現金同等物の期首残高	134,355	181,549
現金及び現金同等物の期末残高	181,549	142,558

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	927,151	1,854,606	2,781,757	—	2,781,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	243,884	243,884	△243,884	—
計	927,151	2,098,490	3,025,642	△243,884	2,781,757
セグメント利益	29,061	135,737	164,799	△37,544	127,255
セグメント資産	938,368	2,394,317	3,332,685	1,129,351	4,462,037
その他の項目					
減価償却費	66,330	36,113	102,444	—	102,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,000	4,610	259,611	△46,687	212,924

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	774,851	2,106,000	2,880,851	—	2,880,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,743	39,743	△39,743	—
計	774,851	2,145,744	2,920,595	△39,743	2,880,851
セグメント利益	4,905	65,715	70,620	9,223	79,844
セグメント資産	911,299	2,304,569	3,215,868	1,134,188	4,350,056
その他の項目					
減価償却費	65,822	25,035	90,857	—	90,857
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,218	4,577	18,796	—	18,796

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,282,929	1,340,434	158,393	2,781,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
1,046,743	282,053	1,328,797

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	747,561	自動二輪車等部品事業
トピー実業(株)	490,835	工作機械事業
日産自動車(株)テクニカルセンター	295,588	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,713,679	1,113,052	54,119	2,880,851

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,021,972	266,861	1,288,834

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	648,178	自動二輪車等部品事業
マルカキカイ(株)	504,303	工作機械事業
(株)シーケービー	337,935	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	273円32銭	297円12銭
1株当たり当期純利益	16円92銭	13円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円85銭	13円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	73,639	60,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,639	60,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	21
(うち新株予約権)(千株)	(15)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,000個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,190,390	1,295,589
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	557	2,134
(うち新株予約権)	(557)	(2,134)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,189,832	1,293,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,353	4,353

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。